

2010年8月26日

国際環境 NGO FoE Japan 満田夏花

ジェットロ案件形成等調査（平成21年度）に関するコメント

○平成21年度一般案件に係る民活インフラ案件形成等調査

ベトナム・ホイヌアン水力発電プロジェクト

- ・ 水没地および下流における生態系に関しては、ほとんど調査が行われていないため、内容は不明であるはずである。不明点についてはその旨を記すべき。なお、本事業においてはEIAが実施されているが、添付5がEIAからの引用であるのであれば、その旨明記し、調査対象地や調査手法など、どのような調査に基づくものかを記載する必要がある。
- ・ 当該河川にどのような魚種が生息し、住民の依存度はどの程度なのかが記述せずに、魚道に関する議論が先行している感がある。EIAにおいて十分な調査がなされていないのであれば、今後の調査課題として明記すべきである。
- ・ 下流における河川利用に関して調査が行われていない。不明であるのであれば、将来の調査課題として記述すべきである。
- ・ 水没、移転、下流における水量低下や水位変動の変化などに伴い、住民の生計に関する影響が生じるはずであるが、それについて調査が行われていない。今後の調査課題として明記すべきである。
- ・ 当該河川の周辺の地形、土地利用、集落の分布などを示す地図が掲載されていないが、記載すべき。（巻末に掲載されてあるものは、ダムサイトのみのものであり、縮尺も不明）
- ・ 少数民族の名称に関する記述に誤記があるのではないか。また、「狩猟民族」というのは事実誤認ではないか。
- ・ 本事業は、ホアビンダムの移転の影響が大きかった場所であると思われる。ホアビンダムの影響およびその教訓を、今後の調査・検討課題として挙げるべき。
- ・ 水力発電ダム事業が、温室効果ガスを排出しないわけではない。植生の水没等による温室効果ガスの排出に関して記述すべき。

フィリピン・マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 活用事業調査

- ・ 検討されている3つの複数案のうち、第1案は、もっとも影響家屋数が大きい、「直接影響人数」（p.4-14）は他案より少なく見積もられている。この人数のカウントの方法や前提が不明であるため、記すべきである。
- ・ 移転対象者がどのような層であるのかについては、本調査のみでは不明であるため、調査課題として明記すべきである。
- ・ 環境チェック結果（要約-8）において、「雇用と生計」をBとしている。雇用機会の増大など、正の影響しか書いていないが、移転などに伴う生計の負の影響（移転住民の失業や生計の悪化）があるはずであるため、それを記すべきである。

○平成 21 年度 円借款案件形成等調査

ベトナム・ホーチミン鉄道高架化事業調査報告書

- ・ スケジュールに関して、「案件実現までの具体的なスケジュール」(p.0-13)などで、円借款の手続きに関して、かなり楽観的な見通しが記述されている。ベトナムの関係者に対して誤った見通しを与えるものとなる恐れがあるため、不適切である。
- ・ EIA に関して、「円借款では特例的に L/A 調印までに EIA が完成していれば良いという例もあるので・・・」(p.0-14)としているが、これは事実と反する。JICA 環境社会配慮ガイドラインにおいては、EIA、住民移転計画等の公開をアプレイザル前に必要としている。内外の関係者に対して誤解を与えるため、事後的にでも訂正を求めたい。
- ・ 本事業は、約 3,200 軒の移転家屋が発生し、甚大な社会影響を伴う。本調査においては、その線路キロごとの内訳が記されているのみであり、各区間の移転住民の生計等に関する社会経済調査は行っていない。今後、意味のある住民移転計画等を策定するためには、このような調査を丁寧に実施することが必要不可欠である。その意味でも、調査者が記述するスケジュールは拙速である。

ウガンダ・ナショナルデータベース（国民 ID）整備計画調査

- ・ 国民 ID 整備事業については、一般に、政府が言論の自由や市民活動の監視に利用するといった副次効果が発生する恐れもある。また、当該制度を導入した場合、かえって何らかの事情で ID に登録されないことによって、不利益をうける人が生じる恐れがある。当該制度を導入したときに予想される人権上の問題や社会的な影響に関して、NGO も含めた多方面からの意見も踏まえ、慎重に検討すべきである。

○平成 21 年度 石油資源開発等支援事業

パプアニューギニア・小型電動 LNG プラントの事業化調査報告書

- ・ 本事業は、プラント建設の影響はさほど大きくはないが、パイプラインの敷設において、広範囲におよぶ原生熱帯林に影響を与えることとなる（300km が熱帯雨林を通過）。敷設に伴う直接影響のみならず、アクセスの容易化や外来種の侵入など、生物多様性に与える影響も大きい。また、100km が湿地帯を通過するが、湿地帯の地質が泥炭湿地であった場合、ここが造成に伴う乾燥により膨大な炭素を発生する可能性がある。さらに、調査者も報告書に「急激な人口流入や部族間の移動が活性化した場合、伝統的な生活環境への影響や、少数言語消滅の危険性等が懸念」と記しているが、これらの社会的な影響も予見される。  
当該地域は、地球上にも数少なくなった原生熱帯林であることを考慮に入れば、事業化については慎重に検討すべきと考えられる。